

来月26日から
JR四国は26日、JR松山駅の新駅舎開業1年を記念する行事の概要を、松山市などと連名で発表した。

イベント期間は9月26日～10月13日。高架下商業施設だんだん通りでは9月26日から、一部店舗で1周年企画商品販売する。9月27、28の両日は松山駅の関

も向けの職業務体験ツアー、抽選会などもある。10月11～13日には西口広場でフィナーレイベントを開催する予定。(高橋宏幸)

取引関連「不審連絡注意呼びかけ」
社内ネットワークが外部から不正アクセスを受け、情報流出の有無を調べていたボイラー大手の三浦

工業(松山市)は26日、顧客や取引関連の情報最大19万1609件が漏れた可能性があると発表した。

22日、木更津市について「日本に居住し、働きたいナイジェリア人のホームタウンになる」と発表。日本政府が「特別なビザ制度を創設する」と説明した。タンザニアの地元メディアは、長井市を「タンザニアにさざびた」と報じた。

同社を含むグループ社員名の社員電話番号も流出があるという。同社は「多大な迷惑をおかしておわび申し上げる」とお詫言明し、業務の向け対応してま

アフリカ「ホームタウン」認定 移民推進「事実ない」 今治市長会見で否定

国際協力機構(JICA)がアフリカ諸国との交流を後押しする「ホームタウン」として今治市など4市を認定したことを巡り、交流サイト(SNS)を中心に「移民が増える」といった臆測が広がっている問題に対し、今治市の徳永繁樹市長は26日、会見で「移民政策を推進する意図や、領土、自治体の権限を譲渡するといった事実は全くない」と否定した。

徳永市長はホームタウンの認定は、これまでも交流があったモザンビークと双方の発展を目指すプロジェクトで「持続可能な開発目標(SDGs)や地域活性化、人材育成への貢献に向けた新しい国際交流だ」と強調した。

メディアの報道も事実誤認を助長した原因ではないか。根拠のないデマや情報に惑わされることなく、冷静に受け止めてほしいと述べ、混乱を招く情報の発信や拡散を控えるよう求めた。

市には25日以降、問い合わせや苦情が相次ぐ状況が続き、26日午後5時時点で電話が計約800件、メールが計約1450件に上った。 구글マップが書き

移民などに関する書き込みが相次いでいる状況に「(イキダシ)を意味する英語を使うなどした」一部海外

メディアの報道も事実誤認を助長した原因ではないか。根拠のないデマや情報に惑わされることなく、冷静に受け止めてほしいと述べ、混乱を招く情報の発信や拡散を控えるよう求めた。

政府は26日、国際協力機構(JICA)が国内4市をアフリカ諸国のホームタウンに認定したことに関し、移民の受け入れ促進や特別なビザ(査証)発給は想定していないと重ねて否



「移民政策を推進する意図は全くない」と話す徳永繁樹市長
＝26日午前、今治市別宮町1丁目

すんだ絆、つながる未来
今治市合併25周年

ナイジェリア保護区」などと表示されるケースも確認されており、市はグーグルに修正を依頼しているという。

22日、木更津市について「日本に居住し、働きたいナイジェリア人のホームタウンになる」と発表。日本政府が「特別なビザ制度を創設する」と説明した。タンザニアの地元メディアは、長井市を「タンザニアにさざびた」と報じた。

同社を含むグループ社員名の社員電話番号も流出があるという。同社は「多大な迷惑をおかしておわび申し上げる」とお詫言明し、業務の向け対応してま

政府も打ち消し凶る

政府は26日、国際協力機構(JICA)が国内4市をアフリカ諸国のホームタウンに認定したことに関し、移民の受け入れ促進や特別なビザ(査証)発給は想定していないと重ねて否

定した。現地政府や報道機関の発信がきっかけで誤った情報が拡散、自治体に抗議や不安を訴える電話やメールが殺到しているため、打ち消しを図った形だ。

JICAは21日、アフリカ開発会議(TICAD)に合せて横浜市で21日に開かれた会合で、今治市のほか、千葉県木更津、新潟県三条、山形県長井の3市が選ばれた。(西開地恭輔)

林方正官房長官は26日の会見で、ナイジェリアに訂正を申し入れるなど、関係4カ国の政府に説明している」と強調した。ナイジェリア大統領府は同日、特別なビザ制度創設などに言及した22日の声明をホームページから削除した。

新居浜市立4は賞味期限 焼き菓子 健康被害
新居浜市は26日、保育園の1、2に賞味期限切れを提供したと発覚したと発表。現時点で健康被害はない。

換えられ、市役所が「今治市役所(モザンビーク)」、市民会館が「今治市民会館」

定した。現地政府や報道機関の発信がきっかけで誤った情報が拡散、自治体に抗議や不安を訴える電話やメールが殺到しているため、打ち消しを図った形だ。

力開発会議(TICAD)に合せて開かれた会合で山形県長井市とタンザニア、千葉県木更津市とナイジェリア、新潟県三条市とガーナ、今治市とモザンビークの交流を促進するため、4市を「ホームタウン」に認定した。

林方正官房長官は26日の会見で、ナイジェリアに訂正を申し入れるなど、関係4カ国の政府に説明している」と強調した。ナイジェリア大統領府は同日、特別なビザ制度創設などに言及した22日の声明をホームページから削除した。

新居浜市は26日午前9時半、東田、船木4園で、おやつに食べさせられた菓子賞味期限切れの提供したが賞味期限が切業者は、普段復